

平成18年度上半期報告

平成18年11月29日
オリックス生命保険株式会社

オリックス生命(社長 水盛 五実)の平成18年度上半期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)の主要業績は以下のとおりです。

平成18年度上半期の主要業績

◇ 保有契約高(個人保険)	4兆1,675億円 (対前年同期比107.9%)
◇ 新契約高(個人保険)	4,241億円 (対前年同期比120.1%)
◇ 当期純利益(SEC米国会計基準)	22億円 (対前年同期比90.9%)
◇ 基礎利益(会社法基準)	41億円
◇ 実質純資産(会社法基準)	642億円
◇ ソルベンシー・マージン比率	1,017.7%

保障性商品(定期保険、医療保険等)の販売が好調であったことから、新契約件数(個人保険)は対前年同期比126.0%、新契約高(個人保険)は対前年同期比120.1%(4,241億円)と大幅な増加となりました。また、保有契約高(個人保険)も4兆1,675億円(同107.9%)と増加しています。

貯蓄性商品から保障性商品への販売方針の転換を積極的に推進しているため、保険料等収入は609億円(対前年同期97.8%)と減少しましたが、手数料支払いや責任準備金の積み立て負担等も減少しています。

SEC米国会計基準では、税引前当期純利益は36億円(対前年同期比93.3%)、当期純利益は22億円(同90.9%)の減益となりました。一方、会社法基準では、資産運用収益が好調であったことから、税引前中間純利益は40億円、中間純利益は26億円と増益となりました。

責任準備金の積立は、標準責任準備金を積み立てています。

実質純資産(会社法基準)は、対前年同期比25億円増加の642億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、対前年同期比56.5ポイント増加の1,017.7%となりました。

平成18年度上半期の逆ざや額はありませんでした。

お問い合わせは次にお願いたします。

オリックス生命保険株式会社
経営管理部経営管理チーム
弘重・田中
電話:03-5326-2605

<目 次>

1. 主要業績	1頁
2. 平成18年度上半期の一般勘定資産の運用状況	3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4頁
4. 上半期報告貸借対照表	9頁
5. 上半期報告損益計算書	10頁
6. 上半期株主資本等変動計算書	11頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	15頁
8. 債務者区分による債権の状況	16頁
9. リスク管理債権の状況	17頁
10. ソルベンシー・マージン比率	18頁
11. 特別勘定の状況	18頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、億円、%)

区分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末						平成17年度末	
	件数	金額	件数		金額				件数	金額
			前年同期比	前年度末比	前年同期比	前年度末比	前年同期比	前年度末比		
個人保険	413,807	38,620	429,191	103.7	103.7	41,675	107.9	103.7	413,979	40,179
個人年金保険	440	16	644	146.4	121.7	31	191.1	124.8	529	25
団体保険	—	5,338	—	—	—	5,301	99.3	99.6	—	5,322
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：件、億円)

区分	平成17年度上半期				平成18年度上半期				平成17年度			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険	39,722	3,531	3,531	—	50,045	4,241	4,241	—	81,219	7,717	7,717	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	773	773	/	—	3	3	/	—	776	776	/
団体年金保険	—	—	—	/	—	—	—	/	—	—	—	/

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度 上半期末	平成18年度 上半期末	前年 同期比		平成17年度末
			前年 同期比	前年度 末比	
個 人 保 険	135,206	124,507	92.1	96.3	129,225
個 人 年 金 保 険	341	487	142.6	123.3	395
合 計	135,548	124,995	92.2	96.4	129,620
うち医療保障・ 生前給付保障等	20,295	20,723	102.1	99.4	20,853

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度 上半期	平成18年度 上半期	前年 同期比		平成17年度
			前年 同期比	前年度 末比	
個 人 保 険	12,382	9,639	77.8	—	22,253
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—
合 計	12,382	9,639	77.8	—	22,253
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,768	2,606	69.2	—	6,141

- (注) 1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2.「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	前年 同期比		平成17年度
			前年 同期比	前年度 末比	
保 険 料 等 収 入	62,343	60,993	97.8	—	126,126
資 産 運 用 収 益	5,812	8,090	139.2	—	12,088
保 険 金 等 支 払 金	83,686	60,114	71.8	—	155,039
資 産 運 用 費 用	1,674	1,326	79.2	—	4,181

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末	前年 同期比		平成17年度末
			前年 同期比	前年度 末比	
総 資 産	573,454	563,892	98.3	99.2	568,481

2. 平成18年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成18年度上半期の国内経済は、長雨、冷夏等の天候不順、原油価格の上昇、株価の低迷といった外部環境の変化を受け、個人消費が一時的に低迷する局面もありましたが、企業収益、雇用環境の回復は継続しており、内需中心に引き続き堅調な推移となりました。

株式市場は、新興市場を中心とする世界的な株安を背景とし、昨年来の株高を調整する展開となり、6月には日経平均株価が4月高値から20%近く下落し14,046円をつけました。その後、企業業績が堅調に推移していること、期末にかけ米国株式市場が史上最高値に迫るまで回復してきたこと等を受け、9月末の日経平均株価は16,128円で終了しました。

債券市場は、日銀のゼロ金利政策解除への思惑、米国金利の上昇等から金利先高感が高まり、5月に10年国債利回りが2.00%まで上昇しました。その後、消費者物価指数等の経済指標が予想を下回ったことを受け、追加利上げ観測が後退したことから長期債利回りは低下に転じ、9月末の10年国債利回りは1.67%となりました。

為替市場は、国内金利の先高観測を受け、4月から5月にかけて円が急騰し、一時1ドル=109円台にまで上昇しました。その後、日米金利差を背景に円安ドル高に戻る展開となり、9月末には1ドル=117.90円で終了しました。

(2) 運用方針

長期安定した運用収益の確保を目指し、公社債、貸付金、ヘッジ付外債等の確定利付資産(変動金利資産も含む)をポートフォリオの核とし、株式、オルタナティブ、外債、不動産投資信託等のリスク資産にもリスク分散と超過収益確保を目的に分散投資しています。

(3) 運用実績の概況

平成18年9月末の総資産は、平成18年3月末に比べ45億円減少し5,638億円となりました。総資産に占める構成は、公社債40.0%、貸付金22.6%、外国証券18.9%、その他の証券6.9%となりました。

上半期の資産運用収益は80億円、資産運用費用は13億円となり、ネットの運用収益は67億円となりました。ネットの資産運用収益を基礎に計算した総資産利回りは2.45%となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末		平成17年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	17,476	3.0	19,881	3.5	53,403	9.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	19,784	3.5	25,314	4.5	24,216	4.3
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	377,319	65.8	371,052	65.8	341,507	60.1
公 社 債	229,798	40.1	225,751	40.0	189,636	33.4
株 式	111	0.0	113	0.0	124	0.0
外 国 証 券	110,965	19.4	106,465	18.9	109,925	19.3
公 社 債	86,214	15.0	74,297	13.2	80,257	14.1
株 式 等	24,751	4.3	32,168	5.7	29,667	5.2
そ の 他 の 証 券	36,443	6.4	38,721	6.9	41,821	7.4
貸 付 金	133,015	23.2	127,398	22.6	129,973	22.9
不 動 産	93	0.0	79	0.0	86	0.0
繰 延 税 金 資 産	2,264	0.4	2,071	0.4	2,637	0.5
そ の 他	24,229	4.2	18,613	3.3	17,742	3.1
貸 倒 引 当 金	△ 726	△ 0.1	△ 519	△ 0.1	△ 1,084	△ 0.2
合 計	573,454	100.0	563,892	100.0	568,481	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	30,407	5.3	20,185	3.6	23,782	4.2

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	7,922	△ 33,522	43,849
買 現 先 勘 定	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	3,460	1,098	7,892
商 品 有 価 証 券	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—
有 価 証 券	△ 19,417	29,544	△ 55,229
公 社 債	△ 35,583	36,115	△ 75,745
株 式	18	△ 11	31
外 国 証 券	12,023	△ 3,459	10,982
公 社 債	9,514	△ 5,960	3,557
株 式 等	2,509	2,500	7,425
そ の 他 の 証 券	4,124	△ 3,099	9,502
貸 付 金	△ 1,104	△ 2,575	△ 4,146
不 動 産	△ 19,497	△ 6	△ 19,504
繰 延 税 金 資 産	△ 930	△ 565	△ 557
そ の 他	141	871	△ 6,345
貸 倒 引 当 金	△ 311	565	△ 669
合 計	△ 29,737	△ 4,589	△ 34,711
う ち 外 貨 建 資 産	2,342	△ 3,596	△ 4,282

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
利息及び配当金等収入	5,526	6,921	11,470
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	2,535	4,579	6,252
貸付金利息	2,081	2,183	4,122
不動産賃貸料	872	—	969
その他利息配当金	37	157	125
商品有価証券運用益	—	—	—
金銭の信託運用益	—	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	209	1,082	260
国債等債券売却益	61	0	82
株式等売却益(注)	93	953	100
外国証券売却益	54	128	77
その他	—	—	—
有価証券償還益	0	4	0
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	—	—	13
その他運用収益	75	82	343
合 計	5,812	8,090	12,088

(注)株式等売却益には転換社債の売却益を含んでいます。

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
支 払 利 息	44	47	88
商品有価証券運用損	—	—	—
金銭の信託運用損	0	—	0
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	38	62	2,228
国債等債券売却損	13	—	574
株式等売却損	—	6	—
外国証券売却損	24	56	1,653
その他	—	—	—
有価証券評価損	540	979	433
国債等債券評価損	—	—	—
株式等評価損	540	331	433
外国証券評価損	—	647	—
その他	—	—	—
有価証券償還損	6	—	6
金融派生商品費用	40	—	80
為替差損	151	112	—
貸倒引当金繰入額	312	—	673
貸付金償却	—	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	205	—	205
その他運用費用	334	125	465
合 計	1,674	1,326	4,181

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成17年度上半期末					平成18年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	356,347	364,118	7,770	10,178	2,407	345,693	351,965	6,271	9,191	2,919
公 社 債	230,114	229,798	△ 315	341	657	226,921	225,751	△ 1,169	511	1,681
株 式	70	99	29	29	—	70	102	31	31	—
外 国 証 券	93,580	92,405	△ 1,175	573	1,749	87,551	86,843	△ 708	425	1,133
公 社 債	87,575	86,214	△ 1,361	382	1,744	75,008	74,297	△ 711	183	894
株 式 等	6,005	6,191	186	191	5	12,543	12,546	2	241	238
その他の証券	27,240	36,430	9,189	9,191	1	30,440	38,427	7,987	8,091	104
買入金銭債権	5,341	5,384	42	42	—	709	840	131	131	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	356,347	364,118	7,770	10,178	2,407	345,693	351,965	6,271	9,191	2,919
公 社 債	230,114	229,798	△ 315	341	657	226,921	225,751	△ 1,169	511	1,681
株 式	70	99	29	29	—	70	102	31	31	—
外 国 証 券	93,580	92,405	△ 1,175	573	1,749	87,551	86,843	△ 708	425	1,133
公 社 債	87,575	86,214	△ 1,361	382	1,744	75,008	74,297	△ 711	183	894
株 式 等	6,005	6,191	186	191	5	12,543	12,546	2	241	238
その他の証券	27,240	36,430	9,189	9,191	1	30,440	38,427	7,987	8,091	104
買入金銭債権	5,341	5,384	42	42	—	709	840	131	131	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

区 分	平成17年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	314,283	322,827	8,543	13,113	4,569
公 社 債	192,482	189,636	△2,846	5	2,851
株 式	70	113	43	43	—
外 国 証 券	91,078	90,086	△992	705	1,698
公 社 債	81,573	80,257	△1,316	381	1,697
株 式 等	9,505	9,829	324	324	0
その他の証券	29,555	41,808	12,252	12,269	16
買入金銭債権	1,096	1,182	86	89	3
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	314,283	322,827	8,543	13,113	4,569
公 社 債	192,482	189,636	△2,846	5	2,851
株 式	70	113	43	43	—
外 国 証 券	91,078	90,086	△992	705	1,698
公 社 債	81,573	80,257	△1,316	381	1,697
株 式 等	9,505	9,829	324	324	0
その他の証券	29,555	41,808	12,252	12,269	16
買入金銭債権	1,096	1,182	86	89	3
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、貸付債権信託受益権証書(買入金銭債権)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末	平成17年度末
満期保有目的の債券	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	18,585	19,927	19,862
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	11	10	10
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	5,000	5,000	5,000
非上場外国債券	—	—	—
その他	13,573	14,916	14,851
合 計	18,585	19,927	19,862

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

該当ありません。

4. 上半期報告貸借対照表

(単位:百万円、%)

期別 科目	平成17年度上半期末 (平成17年9月30日現在)		平成18年度上半期末 (平成18年9月30日現在)		平成17年度末要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	17,476	3.0	19,881	3.5	53,403	9.4
買入金銭債権	19,784	3.5	25,314	4.5	24,216	4.3
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	377,319	65.8	371,052	65.8	341,507	60.1
(うち国債)	(2,869)		(23,964)		(954)	
(うち地方債)	(19,924)		(18,029)		(17,070)	
(うち社債)	(207,004)		(183,757)		(171,612)	
(うち株式)	(111)		(113)		(124)	
(うち外国証券)	(110,965)		(106,465)		(109,925)	
貸付金	133,015	23.2	127,398	22.6	129,973	22.9
保険約款貸付	5,023		4,985		5,507	
一般貸付	127,991		122,413		124,466	
不動産及び動産	149	0.0	—	—	135	0.0
(うち不動産)	(93)		(—)		(86)	
有形固定資産	—	—	127	0.0	—	—
無形固定資産	—	—	4,055	0.7	—	—
代理店貸	2	0.0	4	0.0	6	0.0
再保険貸	139	0.0	53	0.0	87	0.0
その他資産	24,030	4.2	14,452	2.6	17,597	3.1
繰延税金資産	2,264	0.4	2,071	0.4	2,637	0.5
貸倒引当金	△ 726	△ 0.1	△ 519	△ 0.1	△ 1,084	△ 0.2
資産の部合計	573,454	100.0	563,892	100.0	568,481	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	540,929	94.3	520,212	92.3	527,050	92.7
支払準備金	7,432		10,314		9,580	
責任準備金	533,032		509,293		516,606	
契約者配当準備金	463		604		862	
再保険借	164	0.0	182	0.0	197	0.0
その他負債	13,007	2.3	21,917	3.9	20,796	3.7
退職給付引当金	1,105	0.2	1,086	0.2	1,191	0.2
価格変動準備金	1,050	0.2	1,202	0.2	1,122	0.2
負債の部合計	556,257	97.0	544,602	96.6	550,358	96.8
(資本の部)						
資本金	15,000	2.6	—	—	15,000	2.6
資本剰余金	1,204	0.2	—	—	1,204	0.2
資本準備金	1,204		—		1,204	
利益剰余金	△ 3,964	△ 0.7	—	—	△ 3,531	△ 0.6
中間未処理損失	3,964		—		*1 3,531	
中間純損失	616		—		*1 183	
株式等評価差額金	4,957	0.9	—	—	5,449	1.0
資本の部合計	17,197	3.0	—	—	18,122	3.2
負債及び資本の部合計	573,454	100.0	—	—	568,481	100.0
(純資産の部)						
資本金	—	—	15,000	2.7	—	—
資本剰余金	—	—	1,204	0.2	—	—
資本準備金	—	—	1,204		—	—
利益剰余金	—	—	△ 915	△ 0.2	—	—
その他利益剰余金	—	—	△ 915		—	—
繰越利益剰余金	—	—	△ 915		—	—
株主資本合計	—	—	15,289	2.7	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	4,000	0.7	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	4,000	0.7	—	—
純資産の部合計	—	—	19,290	3.4	—	—
負債及び純資産の部合計	—	—	563,892	100.0	—	—

(注)*1 平成17年度末要約貸借対照表の中間未処理損失・中間純損失は、それぞれ当期未処理損失、当期純損失を示しています。

5. 上半期報告損益計算書

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	平成17年度上半期 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕		平成18年度上半期 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		平成17年度要約損益計算書 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	97,770	100.0	77,545	100.0	185,005	100.0
保 険 料 等 収 入	62,343	63.8	60,993	78.7	126,126	68.2
（うち保険料）	(62,199)		(60,932)		(125,894)	
資 産 運 用 収 益	5,812	5.9	8,090	10.4	12,088	6.5
（うち利息及び配当金等収入）	(5,526)		(6,921)		(11,470)	
（うち金銭の信託運用益）	（—）		（—）		（—）	
（うち有価証券売却益）	(209)		(1,082)		(260)	
（うち金融派生商品収益）	（—）		（—）		（—）	
そ の 他 経 常 収 益	29,614	30.3	8,461	10.9	46,790	25.3
経 常 費 用	97,271	99.5	73,583	94.9	184,125	99.5
保 険 金 等 支 払 金	83,686	85.6	60,114	77.5	155,039	83.8
（うち保険金）	(44,543)		(20,407)		(80,297)	
（うち年金）	(284)		(443)		(611)	
（うち給付金）	(658)		(740)		(1,378)	
（うち解約返戻金）	(36,286)		(36,518)		(68,892)	
（うちその他返戻金）	(1,729)		(1,802)		(3,463)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	—	—	734	0.9	1,404	0.8
支 払 備 金 繰 入 額	—		734		1,404	
責 任 準 備 金 繰 入 額	—		—		—	
資 産 運 用 費 用	1,674	1.7	1,326	1.7	4,181	2.3
（うち支払利息）	(44)		(47)		(88)	
（うち金銭の信託運用損）	(0)		（—）		(0)	
（うち有価証券売却損）	(38)		(62)		(2,228)	
（うち有価証券評価損）	(540)		(979)		(433)	
（うち金融派生商品費用）	(40)		（—）		(80)	
事 業 費	10,303	10.5	9,831	12.7	20,222	10.9
そ の 他 経 常 費 用	1,606	1.6	1,575	2.0	3,278	1.8
経 常 利 益	498	0.5	3,962	5.1	879	0.5
特 別 利 益	406	0.4	565	0.7	396	0.2
特 別 損 失	1,078	1.1	79	0.1	1,209	0.7
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	298	0.3	429	0.6	744	0.4
税 引 前 中 間 純 利 益	△ 471	△ 0.5	4,018	5.2	*1 △ 678	△ 0.4
法 人 税 及 び 住 民 税	145	0.1	13	0.0	24	0.0
法 人 税 等 調 整 額	—	—	1,388	1.8	△ 518	△ 0.3
中 間 純 利 益	△ 616	△ 0.6	2,616	3.4	*2 △ 183	△ 0.1
前 期 繰 越 利 益	△ 3,347		—	—	△ 3,347	
中 間 未 処 理 損 失	3,964		—	—	*3 3,531	

(注)*1 平成17年度決算の税引前当期純利益

*2 平成17年度決算の当期純利益

*3 平成17年度決算の当期未処理損失

6. 上半期株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰越利益剰余金	
直前事業年度末残高	15,000	1,204	△ 3,531	12,673
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	—	—	2,616	2,616
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	2,616	2,616
中間会計期間末残高	15,000	1,204	△ 915	15,289

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
直前事業年度末残高	5,449	18,122
中間会計期間中の変動額		
中間純利益	—	2,616
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 1,449	△ 1,449
中間会計期間中の変動額合計	△ 1,449	1,167
中間会計期間末残高	4,000	19,290

(貸借対照表関係)

平成18年度上半期末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行っております。なお、有形固定資産のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(4) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日企業会計基準委員会)に従い、有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(9) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 会計方針の変更

- (1) 当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、19,290百万円であります。
- (2) 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。
 - ① 前中間期において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当中間期からは「有形固定資産」として表示しております。
 - ② 前中間期において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、当中間期からは「無形固定資産」として区分掲記しております。
なお、前中間期において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は5,151百万円であります。
 - ③ 前中間期において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当中間期からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権額は125百万円、延滞債権額は1,277百万円、貸付条件緩和債権額は986百万円であり、その合計額は2,389百万円であります。3ヵ月以上延滞債権はありません。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は147百万円であります。

5. 上半期報告貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	862百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	687百万円
ハ. 契約者配当準備金繰入額	429百万円
ニ. 当中間期末現在高	604百万円

7. 担保に供されている資産の額は、有価証券776百万円であります。

8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は110百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は193百万円であります。

9. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金9,000百万円が含まれております。

10. 外貨建資産の額は、20,185百万円であります。(外貨額161百万米ドル、7百万ユーロ)

11. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は82百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は1,636百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

13. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(損益計算書関係)

平成18年度上半期

1. 会計方針の変更
保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、当中間期から損益計算書の末尾を中間純利益として表示しております。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券0百万円、株式等953百万円、外国証券128百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は株式等6百万円、外国証券56百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は株式等331百万円、外国証券647百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は98百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は6百万円であります。
6. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	4,579百万円
貸付金利息	2,183百万円
その他利息配当金	157百万円
計	6,921百万円
7. 1株当たり中間純利益の金額は8,720円58銭であります。
8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

平成18年度上半期

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	300,000	—	—	300,000
合計	300,000	—	—	300,000

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
基礎利益 A	1,365	4,139	4,061
キャピタル収益	209	1,082	273
金銭の信託運用益	—	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	209	1,082	260
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	—	—	13
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	770	1,153	2,742
金銭の信託運用損	0	—	0
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	38	62	2,228
有価証券評価損	540	979	433
金融派生商品費用	40	—	80
為替差損	151	112	—
その他キャピタル費用	—	—	—
キャピタル損益 B	△ 561	△ 71	△ 2,468
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	804	4,068	1,592
臨時収益	—	—	—
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	—	—
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	305	106	713
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	96	106	206
個別貸倒引当金繰入額	208	—	506
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	—
その他臨時費用	—	—	—
臨時損益 C	△ 305	△ 106	△ 713
経常利益 A+B+C	498	3,962	879

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末	平成17年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	558	408	488
危険債権	3,040	994	1,657
要管理債権	—	986	1,883
小 計	3,598	2,389	4,028
(対合計比)	(2.3)	(1.5)	(2.5)
正常債権	150,910	157,237	156,845
合 計	154,508	159,627	160,874

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末	平成17年度末
破 綻 先 債 権 額	147	125	141
延 滞 債 権 額	3,450	1,277	2,004
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸付条件緩和債権額	—	986	1,883
合 計	3,598	2,389	4,028
(貸付残高に対する比率)	(2.7)	(1.9)	(3.1)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成17年度 上半期末	平成18年度 上半期末	平成17年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	70,344	73,041	72,502
純資産の部合計	12,240	15,289	12,673
価格変動準備金	1,050	1,202	1,122
危険準備金	2,684	2,900	2,794
一般貸倒引当金	193	146	256
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	6,993	5,644	7,689
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—	—
負債性資本調達手段等	9,000	9,000	9,000
控除項目	—	—	—
その他	38,182	38,858	38,966
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	14,635	14,354	14,865
保険リスク相当額 R1	2,764	2,977	2,875
予定利率リスク相当額 R2	1,038	978	1,011
資産運用リスク相当額 R3	12,825	12,556	13,055
経営管理リスク相当額 R4	498	495	508
最低保証リスク相当額 R7	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	961.2%	1,017.7%	975.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 保険業法施行規則の改正により、平成18年度上半期末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されています。(平成17年度上半期末、平成17年度末については、従来の基準による数値を記載しています。)また、平成17年度上半期末、平成17年度末の「純資産の部合計」には、「資本の部合計」の金額を表示しています。
3. 「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から「その他有価証券評価差額金」を控除した額を記載しています。

11. 特別勘定の状況

該当ありません。